



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎ 03-5403-1640

発行人 松川 聡
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)



3・3 憲法9条を守り、
核廃絶・原発なくそうと訴
え続けたノーベル文学賞作
家の大江健三郎さんが死去
3・6 元徴用工訴訟問題

で韓国政府は日本企業の賠
償を肩代わりする解決策を
発表、韓国国内で反発が
3・11 東日本大震災から
12年、永田町の首相官邸前
では原発推進に抗議の声
3・15 参議院本会議で国
会欠席を続けるガーシー議
員を除名、72年ぶり3例目
▽春闘回答、深刻な人手不
足でパート賃金アップ、一
方で9割強の非正規労働者
は組合未加入で交渉できず
3・17 国際刑事裁判所が
戦争犯罪容疑でブーチン露
大統領に逮捕状
3・20 習近平中国国家主
席がロシアを公式訪問、侵

攻後初▽死刑が確定した袴
田蔵さんの再審開始が決定
3・21 WBCで日本代表
が14年ぶり3度目の世界一
▽岸田首相がウクライナを
電撃訪問、追加支援表明
3・28 福島第一原発の原
子炉格納容器を初めて撮影
土台は想定を超える損傷

国労本部HP QRコード



て替えや運転期間の延長に踏
み出し、今国会で関連法案の
成立を図る構えを示し、「原
発復権」を主導する経済産業
省に原子力規制委も追隨し、
「推進と規制の分離」も揺ら
いでいる。
2021年4月、東京電力
と政府は、東電福島第一原
子炉発電所に貯まる128万
トン以上の放射能汚染水を太
平洋に放出することを決定し
た。この春から夏にかけて海
洋放出を始めようとしている
「処理水」には、トリチウム
のほかストロンチウム90、炭
素14などの放射性物質が基準
値をこえて残留している。そ
れをいくらか海水で薄めても、
海に流れ出る放射性物質の総
量が減るわけではない。
環境破壊と健康破壊につな
がる汚染水(処理水)の海洋
放出を私たちは阻止しなけれ
ばならない。



2022年10月1
日発行の国鉄新聞
3267号に、7
月8日奈良市での
街頭演説中に銃弾
に倒れた安倍元総
理の「国葬儀」について私見
を紙面に寄せた▼海に向こう
で営まれたエリザベス女王の
国葬と議会手続きを経ず、内
閣だけで国葬の判断と決断を
行い、国税を費やすこと自体
が民主主義の視点から問題視
され、手続き上法的根拠が確
立されていず、国葬を「国葬儀
」と表現した二つを比較し思い
を綴った▼そして再び、今度
は4月15日11時半ごろ、和歌
山市内で演説を始めようとし
ていた岸田首相の近くに筒状
のものが投げ込まれ、白い煙
が上がった後に爆発音がする
という事件が起きた。幸い今
回岸田首相に怪我はなかった
とのことだが、どちらの事件
も、本来あってはならない民
主主義を否定する行為であり、
絶対に許してはいけない▼着
目するのは、なぜこのような
事件が起きてしまうのか?とい
う点▼昨年の事件では逮捕
された山上容疑者が、襲撃対
象とした安倍元総理が支援し
た旧統一教会に家庭環境を壊
された怨恨である旨を供述、
今回の木村容疑者は、日本に
おける選挙制度への不満を口
にしているという▼どちらも
日本社会を形作る制度上の問
題や大きく社会に影響を持
つ環境が、人の心の育成に影
響してきていると感じざるを
得ない。良くも悪くも昭和の
時代からその長き時代のイニ
シアチブを握ってきたのは、
自民党である。この事実と向
き合わない限り、この本質
は見えてこない気がする。(宮

南西諸島の戦場化を許さず 安保関連3文書の 閣議決定を撤回させよう

「止めようー辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会主
催の「南西諸島の戦場化を許さない!安保関連3文書の
閣議決定撤回!3・27集会」が東京都文京区の全水道会
館で3月27日に開催され、労働者・市民105名が参加
した。

毛利孝雄さん(沖縄大学地
域研究所特別研究員)の主催
者挨拶の後、「南西諸島の最
前線基地化の現状」と題した
講演が、琉球新報の明真南斗
記者を講師に招き行われた。
その後、沖縄からの訴えを
沖縄島から、ミサイル配備か
ら命を守るうるま市民の会の
宮城英和事務局長、宮古島か



オンラインで報告する上原正光さん(石垣島)

ら、ミサイル基地にない宮
古島住民連絡会の清水早子さ
ん。石垣島から、基地にら
ないチーム石垣の上原正光さ
ん。与那国島から、与那国島
の明るい未来を願うイソバの
会の狩野史江さんがオンライン
を通して行った。

集会の賛同団体からは、
フォーラム平和・人権・環境
の藤本泰成共同代表、全国労
働組合連絡協議会から渡邊洋
議長が挨拶し、安保破棄中央
実行委員会からのメッセージ
が紹介され閉会した。

再び沖縄を戦場にさせない!

岸田政権は昨年の12月16日
に、安保関連3文書を閣議決
定したが、この文書の中には
「台湾有事」を想定して南西
諸島を戦争の最前線にする軍
事方針が盛り込まれている。

南西諸島の最前線基地化の
内容は、①那覇市が拠点の陸
自第15旅団を規模の大きい師
団への格上げ。②うるま市へ



挨拶する平和フォーラム
藤本泰成共同代表

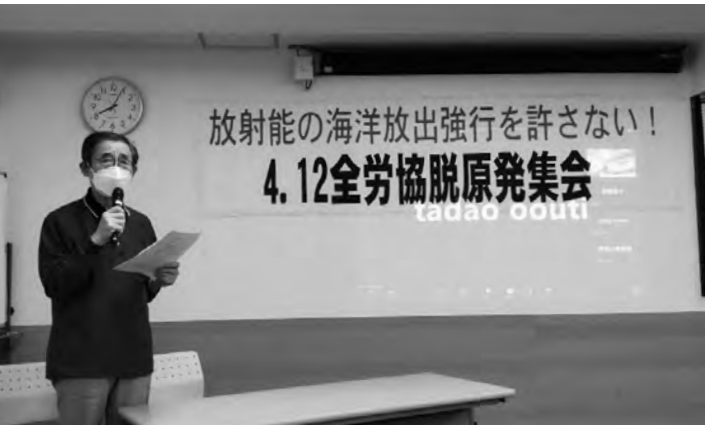
沖繩の戦場化に対して、石
垣島では昨年の12月に自衛隊
誘致派の一部議員も含めて
長距離ミサイルの配備に反対
する意見書が可決された。玉
城沖繩県知事は長距離ミサイ
ルの配備反対を表明すると
戦場にさせない!との一致

放射能の海洋放出強行を許さない 4・12全労協脱原発集会

全国労働組合連絡協議会(全労協)脱原発プロジェクト
主催の「放射能の海洋放出強行を許さない!4・12全
労協脱原発集会」が4月12日に東京都文京区の水戸会
館で開催された。

集会是東京東部全労協の山
口文和事務局長の司会で進行
された。

開会挨拶を全労協の渡邊
洋議長が行ったあと、脱原
発プロジェクトの大上俊男



行動提起する瀧秀樹さん

さんが、「①
放射能汚染水
をめぐる主な
経過、②この
間の全労協
と対政府・
東電との話
し合いを受け
て、③文科省
が2021年
10月に公表し
た『放射線副
読本』および
チラシの全国
の学校に無償
で配布を撤回
させよう」と
の基調報告を
行った。

軍拡やめろ! 軍事費増やすな! 増税反対! 暮らしを守れ! 3・24国会正門前行動

戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会
と9条改憲NO!全国市民アクションの共催による「軍
拡やめろ!軍事費増やすな!増税反対!暮らしを守れ!
3・24国会正門前行動」が3月24日に取り組まれ、国会
正門前には300人を超える労働者・市民が参加した。

主催者を代表して憲法共同
センターの小畑雅子全労連議
長は、「敵基地攻撃能力の保
有へ向け大軍拡に税金をつぎ
込む一方、社会保障、教育
など私たちの切実な要求の分
野の予算が削られている。大
軍拡ではなく、私たちのいの
ち、暮らしを守る政治をつく
ろう。安保3文書の閣議決定
撤回を求めて声を上げよう」と
挨拶した。

政党からは立憲民主党・日
本共産党・社民党から、「岸
田首相がウクライナを訪問し
たが、日本は非軍事の人道支
援の立場でこそ力を尽くすべ
き。戦争する国、大軍拡を止

めるため、市民と野党の共闘
を改めて構築していこう」と
訴えられ、その後、連帯挨拶
が行われ、形骸化する国会審
議に抗議の声をあげるべく、
緊急で取り組まれた行動を終
えた。

参議院での2023年度予
算案の実質審議で岸田首相
は、敵のミサイル基地などを
攻撃する「反撃能力」の保有
により、「アメリカの打撃力
に完全に依存することなく、
自国防衛でミサイル攻撃から
国民の命を守る能力を持つこ
とができる」と答弁し、院内
での多数を背景に、安保・子
ども政策や原発政策など重要
議案の実質審議をなおざりに
したまま、憲法の衆院優越規
定により予算案が成立した。

23春闘勝利・中央総決起集会

23春闘を通じて労働組合の 必要性や運動を訴えていこう

国労は2月27日、東京都港区新橋・交通ビルにて「2023春闘勝利・国労中央総決起集会」を開催した。

総決起集会には、会場に参加した組合員に加え、中央集會に合せて取り組んだエリア・地方本部の独自集會等をリモートで繋げることで、コロナ禍においても国労として23春闘を全国統一闘争として闘う決意を固めあった。

中央総決起集會は、木村副委員長司会で進行された。

主催者を代表して、松川委員長が挨拶し、春闘を取り巻く情勢と春闘勝利に向けた決意が述べられた。

続いて、（一財）国労会館中央労働講座が取り組まれ、神奈川総合法律事務所の山岡遥平弁護士を講師に、「日本の安全保障問題と憲法について考える」と題した講演を聴講した。

講演ではスライドを使う



講演する山岡弁護士



本会場発言の静岡地本工藤さん



行動提起を行う岩元書記長



近畿地本のビデオメッセージ

ていかなければならない。コロナ禍のなかにおいてJR各社においても大きな減収となっているが、固定費の削減や働き方の変化に協力をしてきた労働者に対し賃金削減を続けられ、現在、顕著になってきている若年離職の問題などが改善されることはないと考えられる。ただ人件費の削減を行っているだけでは鉄道の安全・安定輸送を維持することは困難になる。春闘方針として、全組合員が参加する職場から春闘構築を目指すこととし、2月13日に各社一斉に申し入れを行い、3月15日を回答指定日とし交渉が行われているが、回答指定日に向け交渉の後押しとして職場から他労組、未加入の仲間も巻き込み、賃上げ、労働条件改善とともに、組織拡大を勝ち取っていかねばならない。またグループ会社における賃金・労働条件の改善とともに本体との格差是正の取り組みも重要となってくる。情勢や環境は厳しさを増しているが、物価高の中で労働者は疲弊している状況であり、そうした状況にあるからこそ、労働組合の必要性や運動を職場の中で訴えていく必要がある。賃金や労働条件について



山中青年部長の団結がんばろう

全日建関西生コン支部への不当判決糾弾

生コンの品質改善・労働安全の確保や法令遵守などを求める全日本建設運輸労働組合関西地区生コン支部（関生支部）のコンプライアンス活動が、恐喝未遂や威力業務妨害罪に問われた事件で、大津地裁は不当な判決を言い渡した。今回の判決は憲法に規定される労働者の権利を著しく侵害するものであり、とうてい許されるものではない。

3月2日に大津地裁（畑山 規定に反するものであり決して許されない。川裕司執行委員長に対して懲役4年の実刑判決、執行委員など5人に対して懲役3年から1年（執行猶予つき）の判決を言い渡した。

労働組合活動に関する裁判における殺人罪（懲役5年以上）並みの実刑判決は、前代未聞と言つて良い。これまでの判例や法解釈を大きく超える今回の判決は、労働組合による労働者の権利を守る正当な取り組みを犯罪と認定する極めて恣意的な判断であり、労働者の権利を規定する憲法

3月2日に大津地裁（畑山 規定に反するものであり決して許されない。川裕司執行委員長に対して懲役4年の実刑判決、執行委員など5人に対して懲役3年から1年（執行猶予つき）の判決を言い渡した。

の社会的責任が重要性を増す今日、労働組合によるコンプライアンス活動は、国際的にも当然に行われ、正当な企業活動を支える重要な柱となっている。

しかし今回の判決は、法的な手続を踏んで労働組合と認定されている関生支部を暴力組織と同様に扱い、企業の法令違反は不問に付し、コンプライアンス活動を「恐喝」と認定している。

しかも、「強要の証拠はないが、企業が関生支部の行う産業政策へのカンパを行う理由もないから、関生支部がカンパを強要したと推認される」とする。あまりにも稚拙で恣意的な判断に開いた口が塞がらない。また、取り調べに際しての検察官の「関生を削る」との発言で明らかな、団結権の

青年・女性・家族中央総行動 労働者の働きやすい職場環境を 組合運動で勝ち取ろう

2月26日、全国の青年部・女性部・家族会の仲間が東京に結集し、青年・女性・家族中央総行動を開催した。

中央総行動では、（一財）国鉄労働会館主催の中央労働講座「改正育児介護休業法の現状と課題について」を受



行動の集約を行う谷澤女性部長

講した。横浜合同法律事務所

になるなど、制度上は取得しやすくなったが、実際に取得するためには職場全体の協力が不可欠であり、労働者の多能化で業務に影響しない工夫や、育児や介護で男性が休業することに対する理解度を高

めることが必要であると話された。

受講後は参加者を2つの分散会に分けて、労働講座で学んだことについて「自分の職場で活かすにはどうすればいいの？」「職場の現状から問題解決のためには何が必要か？」というテーマで議論をした。

分散会では、「労働講座で休む工夫として業務の多能化などがあったが、労働組合としては多能化よりも十分な要員配置が必要」「安心して休める賃金補償などを求めて運動しないといけない」などの意見が出された。最後に、改めて大幅賃上げや労働条件の改善など、労働者の働きやす

23春闘勝利に向けた エリア・地方本部の 取り組み紹介

西日本エリア本部

3月9日15時30分より、JR西日本本社・貨物関西支社前において「23年春闘勝利安全・安心の鉄道と社会をつくろう」3・9国労西日本総行動一を開催した。

中野執行副委員長が開会の挨拶を行ない、主催者を代表して植田執行委員長が、「溜め込んできた内部留保を働く者の生活向上、雇用を守ることに活用することが企業の社会的責任である。労働組合の役割を活かし、利用者・国民の安全・安心の鉄道を守るために運動を進めると共に、要求の獲得、労働条件の改善、契約社員の正社員化、労働者の生活と権利を守るため、職場・

地域から春闘を最後まで共に闘おう」と挨拶を行なった。国労本部の岩元書記長が、「安定・安全輸送を続ける為には、労働条件の改善、大幅賃上げしかない。私たちの要求に対して、会社はしっかりと答えなければならぬ」と決意表明を行なった。

関西貨物協議会より工藤議長が、「減収を理由に社員への責任転嫁は認められない。社員は生活苦で1日2食など厳しい生活をしている。できないではなくやらないうけないとして一歩踏み出そう」と決意表明を行なった。

伊野賃金対策部長が西日本本社との交渉経過を報告し、谷澤西日本本部女性部長が女性目線からの実態報告も交えて決意表明を行なった。

大北書記長が、「全組合員運動に創意工夫した取り組みを行なっていたことに感謝すると共に、早期満額回答を求めて最後まで共に闘おう。不当労働行為の無い労働組合加入の自由を」と行動提起を行ない、山中西日本本部青年部書記長が力強いシュ

をを増している。国連高等弁務官事務所の報告では、この1年で亡くなったウクライナの民間人は子供433人を含む7031人とされているが、実際には数えきれないほどの死傷者が出ていることは想像に難くない。

ロシアのウクライナ侵攻から1年 ウクライナに平和を

昨年2月24日にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始してから1年が経過した2月24日に、さようなら原発1000万人アクション実行委員会と戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会との共催で「ロシアのウクライナ侵攻から1年ウクライナに平和を」2・24日比谷野音集会&デモ」を開催し、雨が降るなか1000人を超える労働者・市民が参加した。

ロシアのウクライナ軍事侵攻から1年が経過したが、未だに厳冬の地では戦火が絶えず、民間施設や住宅も攻撃の



ウクライナに平和を！2・24日比谷野音集会

シアの戦術核の使用の恫喝まで行われる中で、NATO加盟国による最新兵器の武器供与によって戦闘は一段と激し



3・9国労西日本総行動

九州エリア本部

3月4日にTKP博多BCにて「九州エリア本部組織拡大・春闘総決起集会」を開催した。

集会では、春闘交渉状況として2024新賃金制度概要

について報告し、各地区本部の行動報告・決意表明を受けた。特徴的な意見としては、「若年退職が昨年から増え続けているため、今後も退職者が出ると、安定輸送確保にも支障が出るのではないか」「今

長野地方本部

3月4日に開催した「国労長野地本第142回拡大地方委員会」終了後に、国労長野会館において「長野地本2023春闘学習会」を開催した。

開会挨拶のあと、私鉄県連の若林茂執行委員長を講師に招き講演を受けた。

講演後、A・Bの2班に分かれ、私鉄の仲間にも参加してもらい分散会を開催した。



長野地本2023春闘学習会分散会風景



九州エリア本部組織拡大・春闘総決起集会

春闘では賃上げを必ず勝ち取らないと組合の存在意義が薄れていく」「連合系の若手社員から脱退の話が多数出ている」というもので、新賃金制度についても、学習会等で周知を行い、相談等に対応出来る体制を整えていきたい。

名古屋地方本部

23春闘の名古屋地本統一行動として、3月9日にJR名古屋駅周辺でプラスタールによるスタンディング宣伝行動を行い、その後、愛知春闘共闘のデモ及び決起集会に合流した。

名古屋駅前での宣伝行動では、労組に結集し賃上げを求めよう、JR関連を含む労働条件の改善、公共交通の維持・発展、岸田自公政権打倒、政治革新等をスタンディング宣伝で訴え、愛知春闘共闘の集会では国労としての要求や闘いを発言した。

翌日の10日には、東海貨物協・静岡地本・名古屋地本による貨物総行動を取り組んだ。JR静岡駅前で23春闘勝利労働条件改善、公共交通の維持・発展、岸田自公政権打倒、政治革新等をスタンディング宣伝で訴え、東海貨物協・共闘労組・静岡地本・名古屋地本からの決意表明を受け、最後に機関区に響き渡るように力強くシュプレヒコールを行った。

北陸地方本部

2月18日に石川県平和と労働会館ホールにて「2023春闘2・18総決起集会」を開催した。

主催者を代表して藤野能章執行委員長が挨拶を行い、春闘の情勢報告と北陸地方本部としての決意を述べた。

続いて、富山県支部・石川県支部・福井県支部の代表からの決意表明を受けた。総決起集会には、北陸地方本部役員、西日本本部代表、各支部委員長・書記長、地方委員



北陸地本2023春闘2・18総決起集会参加者

米子地方本部

2月12日に米子市文化ホールにて米子地本主催の「働く者の地区労働講座」を開催した。講師に元月刊労働組合編集長の松上隆明さんを招き、「物価上昇の中での2023春闘」

と題した講演を受けた。講演では、賃金が上がらない中で物価上昇について、四半世紀に及ぶ日本経済のデフレ化について、企業主導の賃上げと「日本的ジョブ型賃金」の問題、連合や各産別の動きと今後の課題について語られた。



米子地本「働く者の地区労働講座」

戦争する国づくりに突き進む 岸田政権を打倒しよう

大軍拡・大増税をはじめ、戦争する国づくりへと突き進む岸田政権への抗議を込めて、3月19日に戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と9条改憲NPO・全国市民アクション共催の「軍拡やめろ！軍事費(防衛費)増やすな！暮らしをまもれ！入管法改悪反対！3・19国会議員会館前行動」が開催され、労働者・市民1000人が国会前に結集した。

主催者を代表して、憲法9条を壊すな！実行委員会の菱山南帆子さんが挨拶し、「憲法違反の敵基地攻撃能力の保有をはじめ、岸田政権が大軍拡を狙っているが、メディアはこの問題を大きく取り上げ

「岸田政権による『戦争ができる国づくり』の問題点が国会審議で次々と明らかになっている。統一地方選挙でも、大軍拡に反対し、平和を願う意思を示していこう」と挨拶され、立憲民主党と「沖縄の風」からのメッセージが紹介された。

続いて連帯挨拶が行われ、移住者と連帯する全国ネットワークの山岸素子事務局長は、「政府が国会に提出した入管法改定案は、事情があつて母国に帰れない外国人に刑事罰を設けて帰国を強制するなど、とてもない中身です。廃案にするため多くの市民と行動していきたい」と述べた。

